

■南城市新型コロナウイルス感染症対策事業者応援支援金事業の概要

◆趣旨

地域経済の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響により、売上げが大幅に減少し、経営の安定に支障が生じている中で事業を継続する事業者に対し、応援支援金を給付する。

◆対象者

- ① 2019年以前から事業により事業収入を得、市内で現に事業を営んでおりかつ、今後1年以上事業を営む予定である者
- ② 2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、任意の月において前年同月比で事業収入が50%以上減少した者
- ③ 申請日に期限が切れていない登録通知書、認定証、許可書、営業許可証及び届出書をもっている者
- ④ 申請する事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が沖縄県暴力団排除条例（平成23年沖縄県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員に該当しない者

◆対象となる事業者

- ① 旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項の規定に基づく保健所の許可を取得している者
- ② 食品衛生法（昭和22年法律第233号）第52条第1項の規定に基づく保健所の許可（飲食店営業及び喫茶店営業）を取得している者。ただし、営業の種類で自動販売機に属するものについては除く。
- ③ 住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第1項の規定に基づく保健所へ届出をした法人又は個人の方で市内に事業所若しくは住宅を有する者

- ④ 道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条第1項の規定に基づく国土交通大臣の許可を取得している者
- ⑤ 海上運送法（昭和24年法律第187号）第3条第1項の規定に基づく国土交通大臣の許可を取得している者
- ⑥ 海上運送法（昭和24年法律第187号）第20条第2項の規定に基づく国土交通大臣へ届出をしている者
- ⑦ 海上運送法（昭和24年法律第187号）第21条第1項の規定に基づく国土交通大臣の許可を取得している者

※ ④番から⑦番までについては、8月17日（月）から申請開始になります。

- ⑧ 旅行業法（昭和27年法律第239号）第3条第1項の規定に基づく観光庁長官の登録を受けた者
- ⑨ 旅行業法（昭和27年法律第239号）第23条第1項の規定に基づく観光庁長官の登録を受けた者
- ⑩ 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第4条第1項に基づく沖縄県公安委員会の認定を受けた者

※ ⑧番から⑩番までについては、11月16日（月）から申請開始になります。

◆支援金の額

- ① 支援金の額 10万円

※但し、市内で自動車運転代行業、旅客自動車運送事業、船舶運航事業で営業をしている法人事業所（個人事業者、個人タクシー事業者及び個人船舶事業者は除く）は、20万円とする。

◆申請期間

- ① 令和2年6月1日（月）～ 令和3年1月15日（金）まで
（土日・祝日は除く）

◆申請場所

- ① 南城市役所 企画部 観光商工課 3階 窓口
（南城市佐敷字新里1870番地）

南城市新型コロナウイルス感染症対策事業者応援支援金

1 申請時の必要書類 チェックリスト

□ (共通)	支援金交付申請書(様式第1号)
□ (共通)	経営状況確認書(様式第2号)
□ (該当する箇所)	<p>○法人の場合</p> <p>① 確定申告書別表第一の控え(1枚)及び法人事業概況説明書の控え(2枚)計:3枚</p> <p>② 売上台帳や帳簿等、比較月の月間事業収入がわかるもの</p> <p>○個人事業者の場合</p> <p>① 青色申告の場合</p> <ul style="list-style-type: none">・2019年分の確定申告書第一表の控え(1枚)及び所得税青色申告決算書の控え(2枚)計:3枚 <p>② 白色申告の場合</p> <ul style="list-style-type: none">・2019年分の確定申告書第一表の控え(1枚) <p>③ 売上台帳や帳簿等、比較月の月間事業収入がわかるもの</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">□ (該当する箇所)</p>	<p>○保健所の営業許可証の写し（申請者が該当するもの）</p> <p>① 宿泊業を経営 ⇒ 旅館業法第3条第1項の規定によるもの</p> <p>② 飲食店を経営 ⇒ 食品衛生法第52条第1項の規定によるもの</p> <p>○保健所の届出の写し</p> <p>① 民泊業を経営 ⇒ 住宅宿泊事業法第3条第1項の規定によるもの</p> <p>○国土交通大臣からの許可書の写し（申請者が該当するもの）</p> <p>① 一般旅客自動車運送事業 ⇒ 道路運送法第4条第1項の規定によるもの</p> <p>② 一般旅客定期航路事業 ⇒ 海上運送法第3条第1項の規定によるもの</p> <p>③ 旅客不定期航路事業 ⇒ 海上運送法第21条第1項の規定によるもの</p> <p>○国土交通大臣への届出の写し</p> <p>① 不定期航路事業 ⇒ 海上運送法第20条第2項の規定によるもの</p> <p>○観光庁長官へ登録申請した登録通知書の写し</p> <p>① 旅行業・旅行業者代理業・旅行サービス手配業 ⇒ 旅行業法第3条及び第23条の規定によるもの</p> <p>○沖縄県公安委員会へ申請した認定証の写し</p> <p>① 自動車運転代行業 ⇒ 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第4条の規定によるもの</p>
---	--

<input type="checkbox"/> (該当する箇所)	<p>○対象事業所の所在確認および利用実績の分かる書類</p> <p>① 店舗の外景の写真（社名や店舗名入）と内景の写真</p> <p>② 令和2年1月以降の月の利用実績で直近のもの（水道・電気・ガス）のいずれかひとつの中から宛名記載のある検針票か領収書等</p> <p>○自動車運転代行業、旅客自動車運送事業及び船舶運航事業での対象営業所の利用実績の分かる書類</p> <p>① 車両及び船舶の写真</p> <p>② 営業所の外景の写真と内景の写真（社名や店舗名入）</p> <p>③ 令和2年1月以降の月の利用実績で直近のもの（水道・電気・ガス）のいずれかひとつの中から宛名記載のある検針票か領収書等</p>
<input type="checkbox"/> (該当する箇所)	<p>○本人確認書類の写し</p> <p>① 法人 ⇒ 法人代表者の運転免許証・パスポート・保険証等の書類のいずれか</p> <p>② 個人 ⇒ 運転免許証・パスポート・保険証等の書類のいずれか</p>
<input type="checkbox"/> (共通)	<p>印鑑は認印でかまいませんが、シャチハタタイプは使用できません。</p>
<input type="checkbox"/> (該当する方)	<p>○代理申請する場合</p> <p>※原則、申請者による申請になります。ただし、当日、体調がすぐれない（熱・咳・嫌悪感等）場合は、委任状を提出し代理人が申請できます。</p> <p>①委任状の提出</p> <p>※代理人本人の確認書類の写し提出</p> <p>⇒ 運転免許証・パスポート・保険証等の書類のいずれか</p>
<input type="checkbox"/> (共通)	<p>申請者名義の通帳口座の写し（※支店名入りの写しも含む）</p>

【注意事項】

- 1 上記書類の氏名は、同一である必要があります。
- 2 当日、体調がすぐれない（熱・咳・嫌悪感等）場合は、郵送可能です。
代理人が郵送で申請する場合は、代理人本人の確認書類の写しを同封してください。

年 月 日

南 城 市 長 殿

事業所所在地 _____

事業所名称 _____

住 所 _____

代表者氏名 _____ (印)

電話番号 _____

支援金交付申請書

支援金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 _____ 円
- 2 企業等の概要について _____ (業種: _____)
- 3 南城市での事業開始日 _____ 年 月 日
- 4 今後の事業予定について
今後、市内で1年以上事業を営む予定である。 (はい ・ いいえ)

5 (振込先)

口座振込先 金融機関名	銀行 金庫 農業協同組合	本 店 支 店
口 座 種 別	普通 ・ 当座 ・ ()	
口 座 番 号		
口座名義人	ヨミガナ	

経営状況確認書

事業者名等（民泊等は代表者名） _____

1 売上高について

2020年1月以降の 任意の月の売上高	2019年の同月の 売上高
(2020年 月分)	(2019年 月分)
(ア) 円	(イ) 円

2 2020年の比較月の前年同月からの売上減少率について

$((イ) - (ア)) \div (イ) \times 100 =$ _____ % ※減少率50%以上(要)

※少数点第2位下は切り捨て

3 売上の減少理由について

4 売上高の確認について

(1) 添付書類による確認

次の書類を添付します。

【共通】

法人の場合

①確定申告書別表第一の控え（1枚）及び法人事業概況説明書の控え（2枚）
計：3枚

②売上台帳や帳簿等、比較月の月間事業収入がわかるもの

個人事業者の場合

①青色申告の場合

・2019年分の確定申告書第一表の控え（1枚）及び所得税青色申告決算書の控え（2枚）計：3枚

②白色申告の場合

・2019年分の確定申告書第一表の控え（1枚）

③売上台帳や帳簿等、比較月の月間事業収入がわかるもの

【飲食業・宿泊業・民泊関係】

営業許可証の（写し）

住宅宿泊事業届出書の（写し）

店舗の外景の写真（社名や店舗名入）と内景の写真

対象事業所での利用実績が分かる書類の（写し）

①令和2年1月以降の月の利用実績で直近のもの
（電気・水道・ガスのいずれかひとつ） / 宛名記載のある検針票・領収書等

【交通事業関係】

旅客自動車運送事業（一般旅客自動車運送事業）許可書の（写し）

船舶運航事業（一般旅客定期航路事業・旅客不定期航路事業）許可書の（写し）

船舶運航事業（不定期航路事業）届出書の（写し）

自動車運転代行業の認定証の（写し）

車両及び船舶の写真

旅客自動車運送事業及び船舶運航事業での営業所の外景の写真と内景の写真
（社名や店舗名入）

旅客自動車運送事業及び船舶運航事業での対象営業所の利用実績が分かる書類の（写し）

①令和2年1月以降の月の利用実績で直近のもの
（電気・水道・ガスのいずれかひとつ） / 宛名記載のある検針票・領収書等

【観光業関係】

旅行業登録通知書の（写し）

旅行業者代理業登録通知書の（写し）

旅行サービス手配業登録通知書の（写し）

会社の外景の写真（社名や店舗名入）と内景の写真

対象事業所での利用実績が分かる書類の（写し）

①令和2年1月以降の月の利用実績で直近のもの
（電気・水道・ガスのいずれかひとつ） / 宛名記載のある検針票・領収書等

【共通】

本人確認書類（写し）

①法人：法人代表者の運転免許証・パスポート・保険証等の書類

②個人：運転免許証・パスポート・保険証等の書類

申請者名義の通帳口座の（写し）

代理申請の場合は、委任状を添付（申請者・代理人の認印入り）

（注）

1 添付書類による確認の場合は、添付する書類の口にレ印を付けてください。

委任状

令和 年 月 日

南城市長 殿

私は、 _____ を代理人と定め、南城市新型コロナウイルス感染症対策事業者応援支援金に関する一切の権限を委任致します。

記

(1) 支援金名

南城市新型コロナウイルス感染症対策事業者応援支援金

■ 代理人（受任者）

住 所： _____

氏 名： _____ (印)

■ 委任者

住 所： _____

氏 名： _____ (印)